
第55期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



取締役社長

鉄村 和=郎

目次

株主の皆様へ	1
経営理念／中期ビジョン／CSR基本方針	3
チャレンジ21の振り返り	4
Evolution21の概要	5
Evolution21の主要計画数値	6
トピックス	7
業績の推移	9
連結財務諸表（要旨）	11
単体財務諸表（要旨）	12
株式の概要	13
会社の概況	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

お蔭様をもちまして、第55期を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ21」は本業の利益面および財務面におきまして計画目標を上回る成果を挙げることができました。今後とも当社グループの主軸事業である土木・建築・海外建設事業を中心に、社業の発展に邁進してゆく所存でございますので、ご指導とご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

ここに平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度（第55期）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当期の我が国の経済は、輸出の好調による企業収益の改善から個人消費も持ち直し、総じて堅調に推移いたしました。しかし、回復基調にあるなかにも、デフレの継続や景気の牽引役であった輸出の拡大の減速から企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、民間部門で企業収益の改善を背景に設備投資が拡大し、また、都心部を中心とした住宅需要の高まりから建設投資を下支えしましたが、公共部門では年度終盤に補正予算が決定されたものの、当期における効果は限定的であり、減少基調が継続いたしました。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場であるアジア地域では、中国の建設投資の拡大が顕著にみられるものの、その他の地域では建設投資が低調に推移いたしました。

中期経営計画「チャレンジ21」の目標達成

こうした経営環境のなか、当社グループは当期を最終年度とする3カ年中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、自力再生のための経営改善に取り組んでまいりました。建設市場の急激な縮小に対応するため企業体質のスリム化を推進するとともに、利益重視、部門別業績管理の徹底により本業収益力の改善に努めた結果、利益目標は計画通り達成することができました。

また、財務面においても、関係会社の開発事業損失等の処理のため平成15年8月には資本の無償減資を実施いたしました。当期には減損会計の早期適用、厚生年金基金の解散による退職給付債務・費用の削減、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円の発行による資本増強など、当初計画を上回る改善を達成いたしました。

新中期経営計画「Evolution21」のスタート

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、本年4月にCSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定いたしました。

また、次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定いたしました。新中期経営計画は、本業収益力

の強化、企業体質の更なる強靱化を図る計画です。すなわち、臨海部ナンバーワン企業としての当社の強み、技術力を活かして、国内土木は事業量の確保に、国内建築は利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外はグローバルトップクラスのマリンコントラクターとして利益確保に取り組む計画です。同時に、経営資源を本業の建設事業に集中すべく、財務面の強化に取り組んでまいります。その一環として、平成17年5月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行いたしました。株式への転換が円滑に進めば、資本の充実が図られることとなり、計画最終年度の平成19年度には自己資本比率20%以上、有利子負債は約500億円の削減により総資産に対する比率が30%以下になるなど、より健全で効率的な企業体質となる見込です。

計画最終年度の業績目標につきましては、連結売上高3,550億円に対して、経常利益135億円、当期純利益50億円と、「チャレンジ21」に比して売上高は同程度ながら当期純利益は倍増以上と大幅な増加を見込んでおります。

最後になりましたが、昨年12月の前社長加藤秀明の逝去に際しましては、株主の皆様には大変ご心配、ご迷惑をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。加えて、第55期の株主配当金につきまして、前期に引き続き3期連続で無配となりましたことを重ねてお詫び申し上げます。新中期経営計画を着実に実行することで早期復配を実現すべく役職員一丸となって取り組んでゆく所存でございますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、新たにCSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念、中期ビジョン、CSR基本方針を次の通り策定いたしました。

●経営理念

- 社会との共感
- 豊かな環境の創造
- 進取の精神の実践

●中期ビジョン

○海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

○確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

○子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

●CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

1. 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

2. 環境・自然との共生

- ・環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ・ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- ・危急時には迅速な活動を行います。

3. 人間尊重

- ・従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- ・従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

4. 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

チャレンジ21の振り返り

中期経営計画「チャレンジ21」（平成14～16年度）
～当初計画を上回る成果

●本業収益面

国内建築の営業利益黒字化と経費圧縮により事業
量収縮を補い、利益面でV字回復を達成

◎国内建築：利益重視の徹底による営業黒字達成
かつ計画を上回る事業量の確保

◎国内土木：羽田再拡張を含め計画通りの受注額確保
それを除けば、予想を上回る事業量の収縮

◎海外：平成15、16年度2期連続売上総利益赤
字、利益重視の徹底により、平成17年度
以降、収支改善

●財務面

計画を上回る財務体質の改善を実現

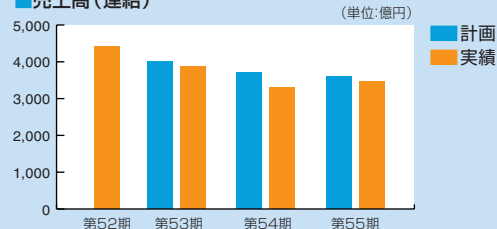
◎資産圧縮：総資産は平成13年度比19%減（連結）
たな卸し不動産の売却・評価減の実施
事業用土地・建物等売却・評価減の実施
（平成16年度、減損会計早期適用）

◎退職給付：平成13年度比64%減（連結）
債務削減 厚生年金基金の解散（平成16年度）

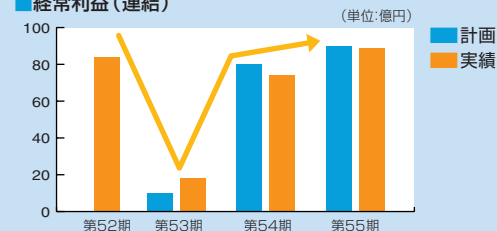
◎有利子負債：平成14年度比20%減（連結）
の削減

◎資本の充実：自己資本比率11.6%（連結）
⇒平成13年度水準まで回復
第1回無担保転換社債型新株予約権付
社債50億円発行（平成16年度）

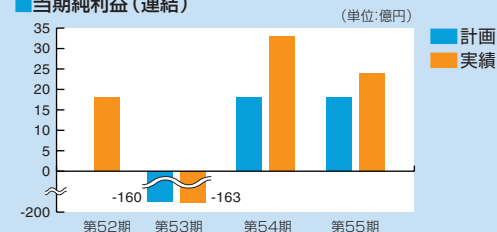
■売上高（連結）



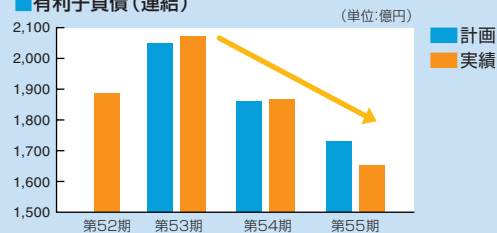
■経常利益（連結）



■当期純利益（連結）



■有利子負債（連結）



Evolution21の概要

●基本方針：「再建」から「進化」へ

◎CSRの推進 ～進化への羅針盤

- ・ 経営理念、中期ビジョンを明確化・共有化
- ・ CSRの全社展開

◎本業収益力の強化 ～進化への布石

- ・ 利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
- ・ 臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
- ・ ブランド技術による将来有望市場の開拓

◎企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・ バックオフィス改革（シェアードサービスセンターの設置等）
- ・ 財務体質の更なる健全化 ～資本の充実と資産の圧縮
資本増強 ～第2回無担保転換社債型新株予約権付
社債150億円の発行（平成17年5月）
保有不動産売却等による資産圧縮、有利子負債削減

●部門別方針

◎国内土木 ～臨海部の強みを活かす

- ・ ブランド技術の開発とそれを活かした営業展開

◎国内建築 ～自立から貢献へ

- ・ 利益重視の基本原則を堅持しつつ緩やかな拡大

◎海外 ～得意分野への集中

- ・ グローバルトップクラスのマリンコントラクター

◎事務管理 ～効率化・少数精鋭化の推進

- ・ 効率的な事務管理サービスと高度な経営管理機能の提供

●連結業績目標

◎損益目標（計画最終年度／連結）

- ・ 売上高3,550億円に対して、当期純利益50億円

◎財務目標（計画最終年度／連結）

- ・ 1株当たり当期純利益10円以上
- ・ 自己資本比率20%以上
- ・ 有利子負債総資産比率30%以下

◎配当

- ・ 早期復配の実現

最終年度業績計画

（単位：億円）

	中期経営計画 「チャレンジ21」 （2004年度実績）		新中期経営計画 「Evolution21」 （2007年度目標）	
	単体	連結	単体	連結

【損益目標】

建設受注高	3,241		2,850	
売上高	3,174	3,453	3,270	3,550
売上総利益	294	320	320	348
一般管理費	181	200	170	188
営業利益	113	120	150	160
経常利益	76	89	125	135
当期純利益	16	24	45	50

【財務目標（連結）】

1株当たり当期純利益	6.25円	10円以上
自己資本比率	11.6%	20%以上
有利子負債残高	1,652億円 総資産比率 40.2%	1,100億円以下 総資産比率 30%以下

Evolution21の主要計画数値

(単位：億円)

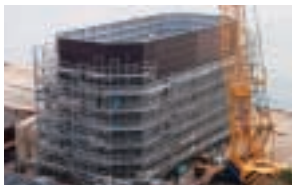
		2004年度 実績	2005年度 計画	2006年度 計画	2007年度 計画
単 体	国内土木	1,808	1,250	1,250	1,250
	国内建築	1,252	1,250	1,275	1,300
	海外	180	300	300	300
	建設受注高	3,241	2,800	2,825	2,850
	国内土木	1,335	1,400	1,400	1,500
	国内建築	1,435	1,350	1,275	1,300
	海外	377	500	500	450
	開発等	27	50	25	20
	売上高	3,174	3,300	3,200	3,270
	売上総利益	294 (9.3%)	315 (9.5%)	315 (9.8%)	320 (9.8%)
	一般管理費	181 (5.7%)	180 (5.5%)	175 (5.5%)	170 (5.2%)
	営業利益	113 (3.6%)	135 (4.1%)	140 (4.4%)	150 (4.6%)
	経常利益	76 (2.4%)	100 (3.0%)	110 (3.4%)	125 (3.8%)
	当期純利益	16 (0.5%)	30 (0.9%)	35 (1.1%)	45 (1.4%)
連 結	売上高	3,453	3,600	3,500	3,550
	売上総利益	320 (9.3%)	343 (9.5%)	343 (9.8%)	348 (9.8%)
	一般管理費	200 (5.8%)	198 (5.5%)	193 (5.5%)	188 (5.3%)
	営業利益	120 (3.5%)	145 (4.0%)	150 (4.3%)	160 (4.5%)
	経常利益	89 (2.6%)	115 (3.2%)	120 (3.4%)	135 (3.8%)
	当期純利益	24 (0.7%)	35 (1.0%)	40 (1.1%)	50 (1.4%)
単 体	有利子負債	1,504	1,344	1,174	1,000
	期末従業員数(人)	2,965	2,920	2,870	2,800
連 結	有利子負債	1,652	1,477	1,292	1,100
	期末従業員数(人)	3,684	3,645	3,575	3,465

地震・津波対策技術

●NDR (Neo-Dry Repair Method)

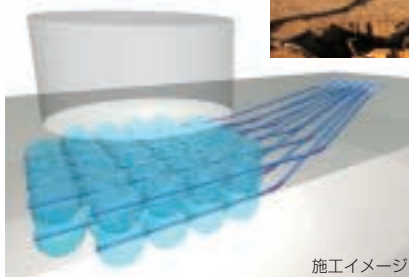
河川や港湾の水中構造物を、陸上条件と同じようにドライ状態で調査、補修、補強を行うための仮設工法です。

仮設用鋼製函体を工場製作するため円形、小判型、矩形など様々な構造様式と形状に対応することができます。また、浮力を利用した運搬（曳航）、据付が可能なため、高架下等の作業空間や作業機械の制約がないことが特徴です。



●曲がり削孔式浸透固化処理工法

当社は、既設構造物直下の液状化対策として、浸透固化処理工法に取り組んできました。近年、液状化対策のニーズは大型構造物の直下やタンク基礎などへ拡大しており、こうした広範囲のニーズに対して効率的に施工する「曲がり削孔式浸透固化処理工法」を開発しました。当技術は、施設の稼働を止めることなく、その直下の地盤を改良できる唯一の工法で、杭などの地中構造物や埋設物をかわしながら施工することができます。



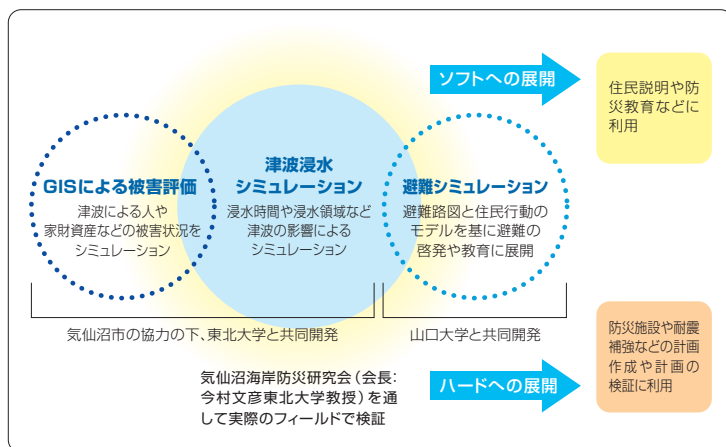
施工イメージ

●総合的な津波防災対策

近い将来に、東海・東南海・南海地震等のプレート境界型大地震の発生が懸念されており、国や地方自治体はもちろんのこと、民間企業や学校法人等においても地震防災対策の重要性が認識されています。

このような巨大地震により、地震被害に加え、大規模な津波災害が発生する可能性が高く、人的被害、経済的損失を最小限に止めるためにも津波対策の重要性が高まっています。

当社では、「津波浸水シミュレーション」をベースとして「GISによる被害評価」、「避難シミュレーション」を実用化しており、ハード・ソフト両面にわたる総合的な防災計画の立案・提案を積極的に行っております。



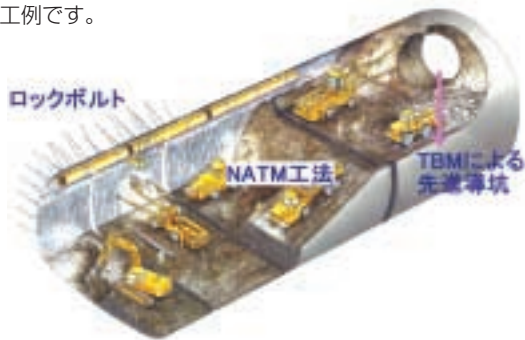
当社の総合的な津波防災技術

土木部門（第二東名高速道路 清水第一トンネル）

当工事は、片側3車線の大断面道路トンネル工事です（最大内空幅18m、高さ10m、上り線延長1,409m、下り線延長1,559m）。

施工においては、安全確保と工期短縮を目的に、「TBM 導坑先進掘削工法」が採用されました。この工法は、本坑掘削時の地山地質の事前把握が可能で、しかも水抜きによる地山改良の効果等が得られるTBM（トンネルボーリングマシン）導坑を先進し、その後NATM（ナトム）工法により掘削を行うものです。

TBMによる掘削は下り線西坑口から開始し、東坑口の手前約180mの地中で上り線側へ180° Uターンさせ、上り線西坑口へ掘削するという、世界でも例を見ない、非常に珍しい施工例です。



* NATM工法

オーストリアで開発された山岳トンネル技術で、掘り進みながら壁面にコンクリートを吹き付け、鉄の棒（ロックボルト）を打ち込む工法



TBM



西坑口



東坑口

建築部門（呉市海事歴史科学館）

呉市海事歴史科学館「大和ミュージアム」は、当社発祥の地であり、明治以降の日本の近代化の歴史そのものである呉の歴史と、その近代化の礎となった各種の科学技術を紹介する施設です。

施工面では、施設海側に設置した大板ガラスカーテンウォール、スパン21mの吹き抜け大空間など、高い施工技術が求められました。

館内には、10分の1のスケールで再現した戦艦「大和」の模型が置かれ、造船技術や未来の科学技術に触れる各種展示室があります。まさに呉市が目指す、「オンリーワンの博物館」と呼ぶにふさわしい施設です。



国際部門（チンイー職業訓練センター）

当工事は、毎年5万人の学生を社会に送り出している由緒ある香港職業訓練学校の施設を拡充する工事です。

最大高低差21mの斜面に、RC造14階建、高さ58m、建築延べ床面積19,000㎡の教室（多目的ホール等を含む）を新築するものです。工期が短く、しかも講義が行われている校内での施工という厳しい条件でしたが、総合的な工程管理、きめ細

やかな対応と仕上がりにより、発注者の高い評価を得ることができました。



業績の推移

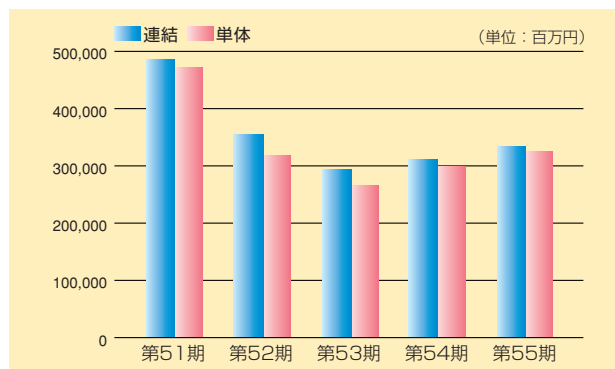
損益の状況

(単位：百万円)

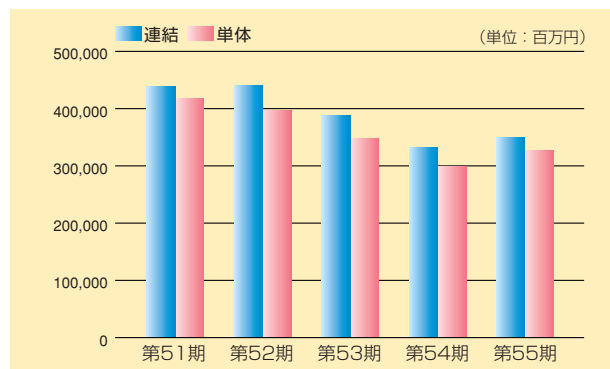
	第51期		第52期		第53期		第54期		第55期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
受注高*	480,699	473,024	351,331	318,174	287,101	265,604	313,750	298,079	344,716	326,908
売上高	440,141	419,382	440,661	396,742	386,861	347,176	331,169	297,388	345,226	317,359
経常利益	10,494	10,917	8,351	7,249	1,846	1,476	7,439	6,640	8,864	7,649
当期純利益	3,179	2,673	1,771	1,557	△ 16,260	△ 18,387	3,292	1,547	2,359	1,615

※連結受注高は建設事業のみ

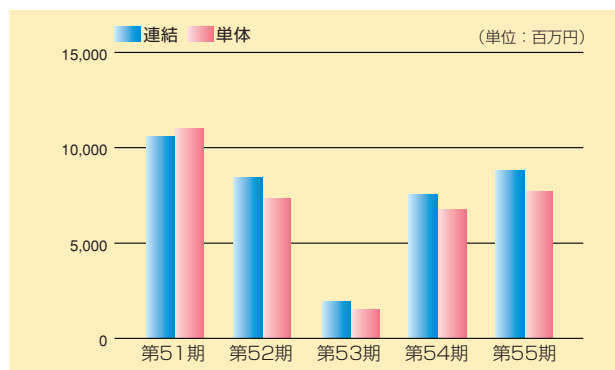
◎受注高



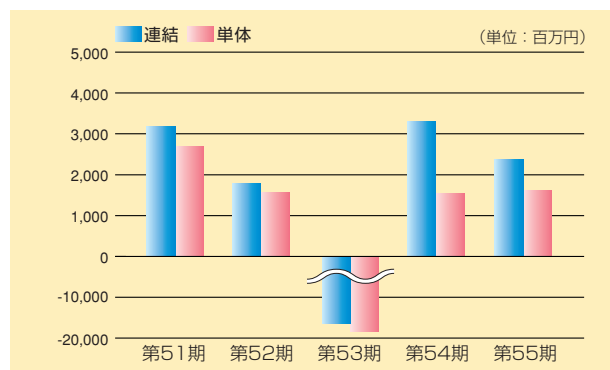
◎売上高



◎経常利益



◎当期純利益

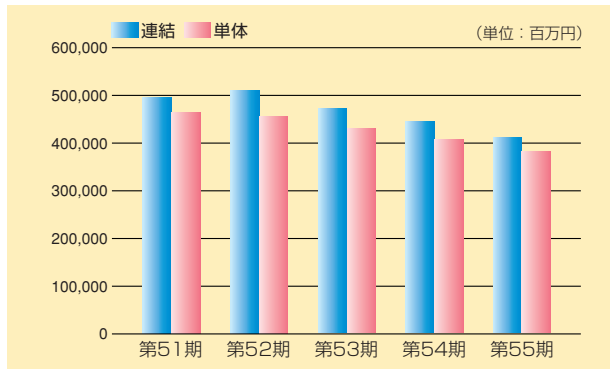


資産の状況

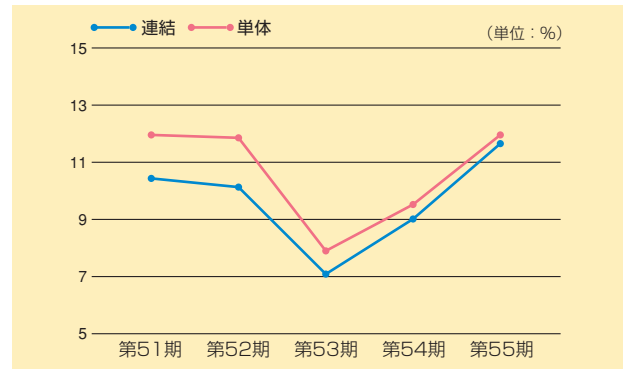
(単位：百万円)

	第51期		第52期		第53期		第54期		第55期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
総資産	497,113	465,120	509,541	458,077	472,849	430,632	443,193	407,119	411,322	384,088
純資産	51,715	55,166	51,684	54,013	33,681	33,917	39,860	38,533	47,640	45,573
株主資本比率 (%)	10.4	11.9	10.1	11.8	7.1	7.9	9.0	9.5	11.6	11.9
1株当たり純資産 (円)	143.10	152.64	143.01	149.46	93.21	93.86	110.31	106.64	120.55	115.33
1株当たり当期純利益 (円)	8.80	7.40	4.90	4.31	—	—	9.11	4.28	6.25	4.28

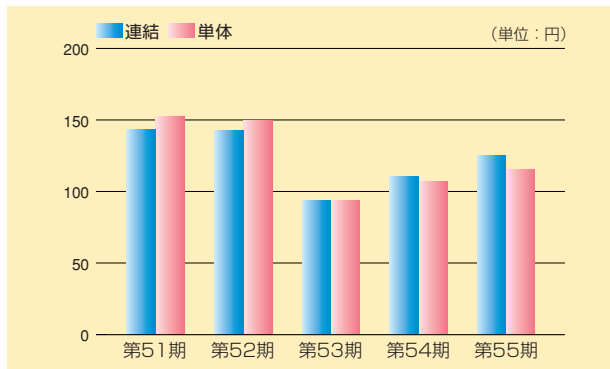
◎総資産



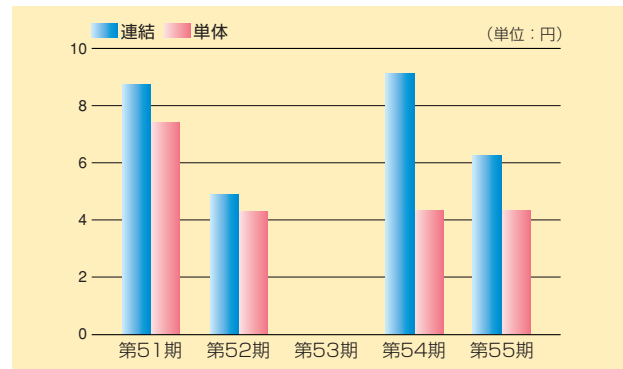
◎株主資本比率



◎1株当たり純資産



◎1株当たり当期純利益



※第53期は、当期純損失を計上したため、表示を省略しております。

連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)	411,322	443,193	(負債の部)	363,676	403,329
流動資産	297,309	294,382	流動負債	296,911	298,024
現金預金	70,380	58,128	支払手形・工事未払金等	115,294	110,970
受取手形・完成 工事未収入金等	101,537	105,641	短期借入金	114,309	105,772
有価証券	84	201	社債(1年以内償還予定)	200	—
未成工事支出金等	50,594	52,617	未払法人税等	1,496	707
たな卸不動産	37,225	39,346	未成工事受入金等	40,254	51,308
未収入金	22,063	22,902	完成工事補償引当金	467	343
繰延税金資産	9,017	11,012	賞与引当金	1,617	1,640
その他	7,551	5,690	工事損失引当金	686	—
貸倒引当金	△1,145	△1,158	開発事業損失引当金	147	—
			開発事業整理損失引当金	—	486
			その他	22,437	26,795
固定資産	114,012	148,810	固定負債	66,765	105,304
有形固定資産	71,199	92,370	社 債	—	200
建物・構築物	14,388	18,216	長期借入金	50,728	80,731
機械・運搬具・ 工具器具備品	19,607	22,189	土地再評価に係る 繰延税金負債	3,270	5,248
土地	36,395	48,239	退職給付引当金	6,513	7,729
建設仮勘定	15	84	役員退職慰労引当金	441	460
その他	793	3,640	開発事業損失引当金	—	3,980
無形固定資産	544	554	連結調整勘定	479	966
投資その他の資産	42,269	55,885	その他	5,331	5,987
投資有価証券	22,981	22,285	(少数株主持分)	5	2
繰延税金資産	5,827	11,756	少数株主持分	5	2
その他	20,014	28,550	(資本の部)	47,640	39,860
貸倒引当金	△6,553	△6,706	資本金	20,570	18,070
資産合計	411,322	443,193	資本剰余金	12,606	10,106
			利益剰余金	6,132	889
			土地再評価差額金	4,766	7,649
			その他有価証券評価 差額金	3,411	2,982
			為替換算調整勘定	162	167
			自己株式	△9	△5
			負債、少数株主持分 及び資本合計	411,322	443,193

●連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	345,266	331,169
完成工事高	334,802	314,625
開発事業等売上高	10,463	16,544
売上原価	313,228	299,151
完成工事原価	302,466	282,247
開発事業等売上原価	10,761	16,904
売上総利益	32,038	32,017
完成工事総利益	32,335	32,377
開発事業等総損失	297	359
販売費及び一般管理費	20,038	21,284
営業利益	11,999	10,733
営業外収益	1,457	1,480
営業外費用	4,592	4,773
経常利益	8,864	7,439
特別利益	13,490	2,501
特別損失	12,854	3,317
税金等調整前当期純利益	9,500	6,624
法人税、住民税及び事業税	1,492	888
法人税等調整額	5,648	2,451
少数株主損失	0	7
当期純利益	2,359	3,292

●連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,872	33,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,765	△4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,506	△20,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558	△69
現金及び現金同等物の増加額	10,574	8,379
現金及び現金同等物期首残高	57,700	49,321
現金及び現金同等物期末残高	68,274	57,700

単体財務諸表(要旨)

●貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)	384,088	407,119	(負債の部)	338,514	368,586
流動資産	286,863	274,856	流動負債	282,790	275,725
現金預金	64,065	50,293	支払手形	26,348	24,303
受取手形	7,501	14,755	工事未払金	77,893	75,038
完成工事未収入金	86,052	82,603	開発事業等未払金	11	27
開発事業等未収入金	10	560	短期借入金	109,453	101,995
有価証券	84	201	未払金	4,655	4,184
販売用不動産	12,308	14,475	未払法人税等	1,285	360
未成工事支出金	44,627	47,092	未成工事受入金	35,667	47,411
開発事業等支出金	23,687	23,591	開発事業等受入金	1,353	1,127
材料貯蔵品	633	600	預り金	11,372	15,235
短期貸付金	13,854	3,486	完成工事補償引当金	447	317
未収入金	21,983	23,446	賞与引当金	1,341	1,349
繰延税金資産	8,637	10,604	工事損失引当金	686	—
その他流動資産	4,327	4,085	関係会社整理費引当金	—	617
貸倒引当金	△910	△940	関係会社開発事業損失引当金	8,704	—
固定資産	97,225	132,262	その他流動負債	3,569	3,757
有形固定資産	53,430	72,672	固定負債	55,724	92,860
建物	12,110	14,760	長期借入金	40,954	68,289
構築物	1,116	2,224	預り預託金	4,633	5,000
機械装置	1,046	1,628	土地再評価に係る繰越利益負債	3,270	5,248
浸漕船	1,750	1,811	退職給付引当金	6,301	7,021
船舶	1,359	1,540	役員退職慰労引当金	229	270
車両運搬具	125	178	関係会社開発事業損失引当金	70	6,473
工具器具・備品	647	726	その他固定負債	265	557
土地	34,468	46,080	(資本の部)	45,573	38,533
建設仮勘定	13	82	資本金	20,570	18,070
その他有形固定資産	791	3,638	資本剰余金	12,606	10,106
無形固定資産	492	497	資本準備金	2,500	—
投資その他の資産	43,302	59,091	その他資本剰余金	10,106	10,106
投資有価証券	22,476	21,859	利益剰余金	4,222	△276
関係会社株式	1,384	1,352	当期末処分利益	4,222	—
長期貸付金	4,688	4,252	当期末処理損失	—	276
従業員に対する長期貸付金	2	9	土地再評価差額金	4,766	7,649
関係会社長期貸付金	1,511	12,615	其他有価証券評価差額金	3,417	2,988
破産債権、更生債権等	6,883	6,728	自己株式	△9	△5
長期前払費用	216	260	資産合計	384,088	407,119
繰延税金資産	5,156	10,487	負債資本合計	384,088	407,119
その他投資等	7,504	8,087			
貸倒引当金	△6,523	△6,561			

●損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	317,359	297,388
完成工事高	314,660	291,561
開発事業等売上高	2,699	5,827
売上原価	287,985	268,137
完成工事原価	284,400	261,271
開発事業等売上原価	3,584	6,865
売上総利益	29,374	29,251
完成工事総利益	30,259	30,289
開発事業等総損失	885	1,038
販売費及び一般管理費	18,122	18,914
営業利益	11,251	10,336
営業外収益	904	910
営業外費用	4,506	4,607
経常利益	7,649	6,640
特別利益	12,871	2,140
特別損失	12,710	3,194
税引前当期純利益	7,811	5,586
法人税、住民税及び事業税	1,170	485
法人税等調整額	5,025	3,553
当期純利益	1,615	1,547
前期繰越損失	276	5,794
資本金減少による繰越損失填補額	—	5,794
土地再評価差額金取崩額	2,883	△1,823
当期末処分利益	4,222	—
当期末処理損失	—	276

●利益処分 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

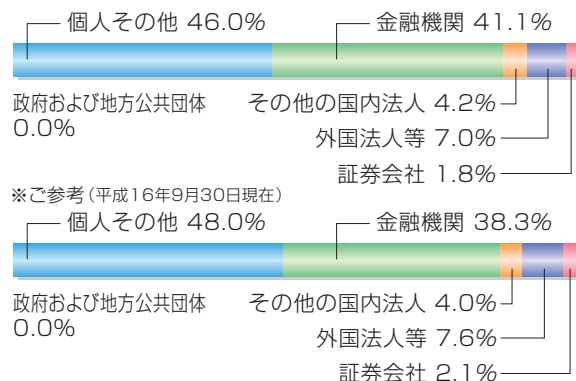
科 目	当 期	前 期
当期末処分利益 (△未処理損失)	4,222	△276
利益処分類		
任意積立金		
別途積立金	4,000	—
次期繰越利益 (△損失)	222	△276

株式の概要 (平成17年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………599,135,000株
発行済株式の総数……………395,264,852株
株主数……………44,313名

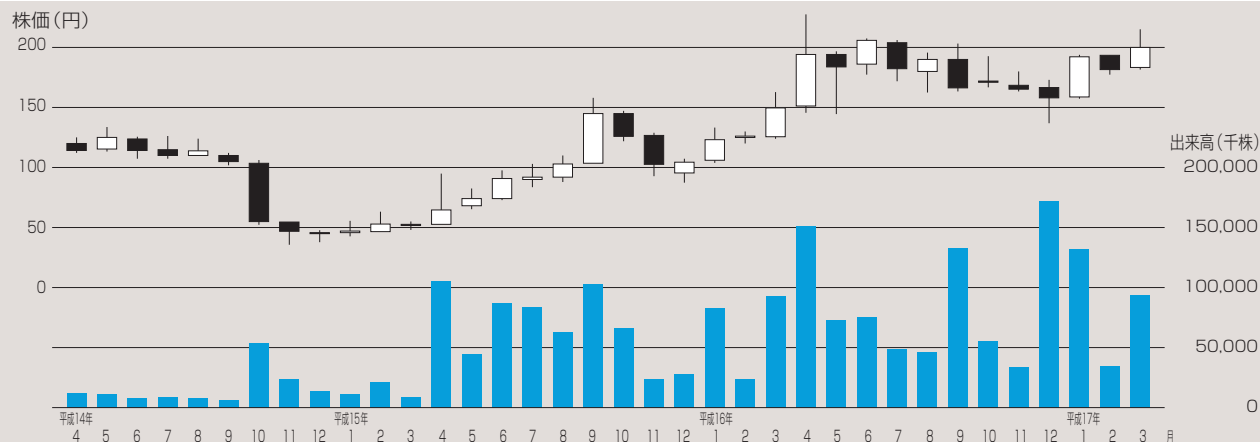
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	30,227	7.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,642	4.7%
株式会社みずほコーポレート銀行	14,119	3.6%
明治安田生命保険相互会社	13,312	3.4%
株式会社損害保険ジャパン	12,226	3.1%
東京海上日動火災保険株式会社	8,567	2.2%
みずほ信託銀行株式会社	6,940	1.8%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	5,678	1.4%
五洋建設従業員持株会	5,198	1.3%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	5,190	1.3%

株価および出来高の推移状況



会社の概況 (平成17年3月31日現在)

社 名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

設 立 昭和25年4月28日

資 本 金 20,570,372,150円

従 業 員 数 2,965人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者（特-14）第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（10）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F	025-246-1381
東京支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA	06-6345-0631
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山MCビル	089-935-5755
九州支店	810-8580	福岡県福岡市中央区警固1-12-11	092-781-5152
南九州支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F	099-225-0501
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	鉄村和二郎
代表取締役	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
取締役	津田 映
取締役	多治見利典
取締役	上瀬 純一
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	斉藤 雅文
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	岩崎 義輝

執行役員 (平成17年6月29日現在)

※執行役員社長	鉄村和二郎	
※執行役員副社長	村重 芳雄	土木部門担当
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門管掌
※専務執行役員	川上 和行	建築部門管掌
専務執行役員	安立 榮介	土木部門担当
専務執行役員	植木 利彦	営業担当(中国支店駐在)
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	中原 有策	CSR推進委員会担当(兼)CSR推進室長
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	藤林 均	大阪支店長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	依 輝美	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	竹永 三英	土木部門担当
※常務執行役員	津田 映	経営管理本部長
※常務執行役員	多治見利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※常務執行役員	上瀬 純一	土木部門土木本部長
※常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	沖川 正澄	土木部門担当
常務執行役員	黒川 三郎	名古屋支店長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本部副本部長
常務執行役員	佐藤 邦夫	東京支店長
常務執行役員	綾田 巖	四国支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	井田 潔志	中国支店長
執行役員	大沼 良文	札幌支店長
執行役員	豊田 文延	安全品質環境本部長
執行役員	原田 泰明	横浜支店長
執行役員	田嶋 誠	土木部門土木営業本部副本部長
※執行役員	滝本 義久	総務本部長(兼)総務部長
※執行役員	斉藤 雅文	建築部門建築本部長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月に開催

配当金受領 毎年3月31日

株主確定日

なお、中間配当制度は採用しておりません。

名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722

(電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店および全国各支店

一単元の株式数 1,000株

公 告 方 法 電子公告にて当社のホームページ

(<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に

掲載いたします。ただし、やむをえない

理由により電子公告をすることができない

場合は、日本経済新聞に掲載します。



作品紹介



株主・投資家情報



ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品紹介」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。